

令和6年度 事業評価書

担当課 住民福祉課
戸籍住民係 内線112・113

事業概要 人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行います

予算科目 2 款 1 項 15 目 4 事業 人権行政相談事務費

予算額 122千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 122千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

主な事業	人権行政相談事業	
事業内容	町社会福祉協議会と合同により、毎月第2・第4火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じ、その内容によっては関係機関への紹介を行います。 また、町産業まつりでは、会場内で人権啓発を行い、人権週間においては、保育所及び小学校各1箇所ずつで子ども人権教室を実施します。	
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	人権行政相談事業	
予算額		122,000円
決算額		
財源 (一般財源)		
(その他)		
執行率		
事業実績		

評価 (CHECK)

事業指標	人権等に係る啓発活動の実施	
目標値	4回/年	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理します

担当課 住民福祉課

戸籍住民係 内線112・113

予算科目 2 款 3 項 1 目 1 事業 戸籍住民基本台帳一般管理費

予算額 27,878千円 財源内訳 国庫支出金 11,800千円 県支出金 88千円 町債 0千円 その他 6,333千円 一般財源 9,657千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務		
事業内容	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書(戸籍謄抄本)、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。		
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
予算額	27,878,000円	
決算額		
財源 (一般財源)		
(その他)		
執行率		
事業実績		

評価 (CHECK)

事業指標	マイナンバーカード保有率 (令和6年2月末保有率: 71.6%)	
目標値	75.0%	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

事業概要 民生委員児童委員の活動を支援します

予算科目 3 款 1 項 1 目 1 事業 社会福祉一般管理費

予算額 3,083千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,768千円 町債 0千円 その他 73千円 一般財源 1,242千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

主な事業	民生委員児童委員活動事業		
事業内容	社会福祉の活動がクローズアップされる中、社会奉仕の精神をもって地域住民の実態把握に努め、在宅福祉活動推進のため関係機関との連携を図り、福祉の相談者としての活動を展開します。		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	民生委員児童委員活動事業	
予算額	2,446,000円	
決算額		
財源 (一般財源)		
(その他)		
執行率		
事業実績		

評価 (CHECK)

事業指標	民生委員児童委員役員会・全体会の開催		
目標値	役員会6回/年、全体会6回/年		
実績値			
達成度			
担当課評価 ※③			
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 1 目 2 事業 社会福祉団体助成事業費

予算額 38,929千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 38,929千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

主な事業	社会福祉団体助成事業費		
事業内容	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めます。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
予算額	38,929,000円	
決算額		
財源 (一般財源)		
(その他)		
執行率		
事業実績		

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	社協4回/年、その他の団体1回/年	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

事業概要 在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施します

予算科目 3 款 1 項 7 目 1 事業 障害者援護事業費

予算額 43,146千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 43,146千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
事業内容	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行います。	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者に対し、海っ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付します。
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
予算額	36,240,000円	5,273,000円
決算額		
財源 (一般財源)		
(その他)		
執行率		
事業実績		

評価 (CHECK)

事業指標	在宅障害者手当の支出	障害者交通費扶助費の支出
目標値	3回/年	12回/年
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

事業概要 障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します

予算科目 3 款 1 項 7 目 2 事業 障害者総合支援事業費

予算額 380,347千円 財源内訳 国庫支出金 178,560千円 県支出金 90,162千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 111,625千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
事業内容	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
予算額	348,662,000円	28,867,000円
決算額		
財源（一般財源）		
（その他）		
執行率		
事業実績		

評価 (CHECK)

事業指標	人材育成・人材確保のための研修・啓発	障がい者計画等の進行管理
目標値	研修2回/年・啓発1回/年	1回/年
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

事業概要 障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施します

予算科目 3 款 1 項 7 目 3 事業 認定審査会費

予算額 1,458千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,458千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

主な事業	障害者介護給付認定審査会		
事業内容	南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
予算額	1,458,000円	
決算額		
財源 (一般財源)		
(その他)		
執行率		
事業実績		

評価 (CHECK)

事業指標	申請から2か月以内の障害区分認定		
目標値	100%		
実績値			
達成度			
担当課評価 ※③			
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討